

京都精華大学

2022年度 入学試験問題

座席番号

【小論文】(11月14日)

時間 14時30分～16時

【注意】

- 一、解答はすべて「解答用紙」に書くこと。
- 二、用具は黒鉛筆またはシャープペンシル(H、F、HB、B)、消しゴム、鉛筆削り用具のみとし、それ以外の使用は認めない。
- 三、出題に関する質問は受け付けない。

*この問題用紙は座席番号を記入の上、試験終了後返却すること。

【問題】

次の文章は、バトラー後藤裕子著『デジタルで変わる子どもたち』（筑摩書房二〇二二年）の一部です。文章を読んで、以下の設問に答えてください。

学校閉鎖で見えてきたこと

2020年の新型コロナウイルスの感染拡大で、全世界で多くの学校が一時閉鎖に追い込まれた。ユネスコの統計によると、第一波に襲われた4月末の段階で、191か国、16億人もの子どもたちが影響を受けたと推測されている（UNESCO 2020a）。先進国の多くは、この機をチャンスにとらえ、大幅にデジタル・テクノロジーの教育への応用を推進した。その一方で、発展途上国の間では、教育が停滞したケースが多かったと報告されている。

所得の高い国々（44か国）では、学校閉鎖中に95%がオンラインによる授業を行っていた。そして、学校再開後も何らかの形で、オンラインと対面型の授業を組み合わせたハイブリッド型の授業を進めていく予定だと返答している国が73%を占めている。所得の高い国の中でオンライン授業を進めた国では、オンライン授業への評価は高く、大変効果的だったが43%、かなり効果的だったが58%で、否定的な返答をした国はなかった（UNESCO, 2020b）。

日本でも、2020年の春には3月2日から、全国の小中学校、高校、特別支援学校に、臨時休校の要請が出された。当初は春休みが終わるまでということだったが、5月11日時点で文部科学省の調査では、全国の幼稚園、小中高の86%で、まだ休校状況が続いていた（日本放送協会2020）。休校中、日本では他の先進諸国とは異なり、オンライン授業を政府が積極的に推し進めることはなかった。文部科学省は、オンラインでの授業は正規の授業数に含めない方針をとっており、学校側としても、オンライン授業を導入する^{（注1）}インセンティブがなかった。

家庭内でオンライン授業を受ける環境の整っていない児童・生徒が多いことも、オンライン授業を進めにくくした大きな要因とされた。第1章で見た通り、そもそも他の先進国と比較すると、コロナ危機以前から、小中高での^{（注2）}ICT化が遅れており、学校内外で児童・生徒が個々の端末を使って学習するという土壌ができていなかったことも、オンライン授業への移行を難しくした。

他の先進諸国の多くは、オンライン授業を実践しながら、コロナ危機をむしろ新しい学習形態を模索・促進するための良い機会だととらえていた向きがある。一方、日本では、大部分の学校がプリントなどを配ったりして対応したが、基本的には個々の家庭に学習をゆだねる形をとらざるを得ず、全体的に休校期間中、子どもたちの学習は大きく停滞した。文部

科学省も、教育委員会も学校も、コロナ危機をチャンスととらえることなく、いかに早く通常の授業に戻すかに関心が集中していた。

アメリカの対応

確かに、オンライン化を進めるにあたって、家庭にコンピューター等がないためオンライン授業へのアクセスができない児童生徒が不利にならないようにすることは、どの国でも大きな問題だった。ただ他国では、それを理由にオンライン授業化を躊躇ちゅうちゅうするのではなく、こうした児童・生徒をできるだけフォローする形でオンライン化に取り組むという積極的な姿勢をとった国が多かった。

アメリカでは、新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年春、ほとんどの学校（義務教育である幼稚園から高校までをK-12というが、その99%）が一時休校を迫られた。学齢期の子どもがいる世帯を対象に2020年5月末から6月にかけて行われた大規模な調査（回答数ほぼ5800万人）によると、当時、回答者の子どもたちの約75%が学校のオンライン授業を受けていたという。

家庭内で子どもが常時勉強用に使えるコンピューターがあると答えたのが67%、だいたいいつも使えるコンピューターがあると答えたのが19%と、両者を足すと86%に上っていた。そのうち、もともと家庭に子どもが使えるコンピューターがあった、または今回用意したというケースが75%、学校または教育委員会が学校外で使える個人用のコンピューターを用意してくれたが38%、その他の方法でコンピューターを入手したケースが2%であった（United States Census Bureau, 2020）（総数が100%を超えるのは、複数回答が許されていたからだ。つまり、家庭にもともとコンピューターがあっても、学校や教育委員会等が支給したケースもあったことになる）。いずれにせよ、学校や教育委員会が積極的な役割を果たしていたことがわかる。民間企業や団体が学校に無償で寄付したケースも少なくなかった。

中国の対応

中国でも、幼稚園から大学までの児童・生徒、約2億7800万人が新型コロナウイルスによる一時休校の影響を受けることになった。中国の場合、新型コロナウイルス感染拡大以前から、政府が民間のIT企業とタッグを組んで、非常に積極的にICT教育を進めていた（EdSurge, 2020）。数多くの電子教材、授業プラン、優秀な教師のモデル授業などが、オンライン上で用意されていたのである。デジタル・テクノロジーの教育への導入は、新しい学習・授業形態の促進と一体で進められた。^{（注3）} インタラクティブで発見型・問題解決型の授業である。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い学校閉鎖が決まった際（2020年2月はじめ）には、中国の教育部は、「学校は閉鎖、しかし、授業は継続」というスローガンのもとに、オンライン授業を中心とした学校閉鎖中の学習計画プランを次々と打ち出した。政府のみならず、省レベル、地域レベルで、小中学生の学習用のクラウド・プラットフォームがいくつも整備された。

また、インターネットへのアクセスができない貧困層や、僻地へきちに住んでいる児童・生徒も学習が滞らないよう、テレビの学習プログラムの整備も並行して行った。その結果、かなりの高い割合で、児童・生徒の学習を停滞させないことに成功したという。たとえば、浙江省せつこうでは、中学生の96%がオンライン授業を受けていたと報告されている（Zhou et al. 2020）（浙江省は東部海岸沿いにあり、中国の中でも裕福なエリアであることは確かだが、それにしても96%のオンライン授業化は高い割合といえる）。「学校は閉鎖、しかし、授業は継続」は、単なる危機への対応ではなく、新しい教育形態への実験台だったという。

オンライン授業の実施に関して、中国教育部は文書を出し、ビデオの視聴は小学生では1回20分程度、中学生では30分までに抑えること、ビデオ型の授業の間にスクリーンを見ずに行えるアクティブ型のタスクを取り入れること、普段の対面型の授業のやり方を持ち込まないこと、新規の学習内容を盛り込まないこと、十分な休憩時間をとること、個々の児童・生徒のニーズを把握して柔軟に授業を構成すること、さまざまなタイプの宿題を出すこと、順次児童・生徒の学習の進捗状況を把握すること、教師のネットワークを最大限に活用することなどを推奨した。省や各地域レベルでも、さまざまなガイドラインが出された。

ここで重要なのは、コロナ禍のもと、中国はオンライン授業を大規模に導入することで、それまでの授業よりさらに質の高い教育を目指していたことである。中国教育部は、オンライン授業により、アクティブ型の、より個人のペースに合わせた多様な教育を実現しようという、非常に積極的な態度をとっていた。中国の教育関係者は、パンデミック中に進んだインターネットを使った教育は、通常の授業に戻った後でも、授業を補う形で、放課後や家庭学習としての役割を担うと考えている（実際、筆者が2020年11月に南京の小中学生を持つ保護者数人にインタビューしたところ、少なくとも南京市では、ビデオに撮った授業内容の配信は、学校閉鎖が解除され、通常授業に戻った後でも、対面型の授業と並行して行われているということだった）。

オンライン授業のメリットと問題点

アメリカでも中国でも、オンライン授業は今後のICT教育促進のための布石の役割を果たしたわけだが、教育関係者はもう一つの大きなメリットとして、家庭や保護者を子どもた

ちの教育の場に（ある意味では否応なしに）引き込んだという点を挙げている。

今まで、子どもの学習状況に関心を示してこなかった（または示す余裕のなかった）保護者も、子どもたちと一緒に家庭で宿題をしたりすることで、家庭学習と学校学習との連携が可能になったとっている。保護者に協力してもらい、うまくいった家庭学習の方法なども、ネット上で共有された。後でも触れるが、この学校と家庭・地域との境界線、学校教育と学校外教育の境界線をあいまいにし、教育環境を広げるという点が、デジタル・テクノロジーが教育を大きく変えてきた（そして今後も変えていくであろう）、一つの大きなポイントである。ただ、すべての保護者が子どもの学習に積極的に協力できるわけではない。保護者がより教育に参加できるような支援体制の整備（たとえば、保護者も一緒にできるアクティビティなどを取り入れた教材を提供するなど）も必要となってくる。

このようにコロナ禍の中で、ほとんどの先進国では、初等中等教育でもオンライン授業が進んだわけだが、もちろん、問題がないわけではない。一番の問題は、教育格差の拡大への懸念だ。前述のユネスコの調査では、先進諸国と発展途上国での教育の格差の拡大が指摘されていた。同じ国内でも、社会経済的地位によるデジタル・テクノロジーへのアクセスの差が、コロナ禍でますます広がったといわれている。しかし、オンライン授業を進めなかった日本でも、保護者の社会経済的地位による教育格差が広がった可能性は大いにある。学校閉鎖中も、一部の私立の学校はオンライン授業を進めていたし、学校が休みでも、オンラインで塾の授業を受けたり、チューターや家庭教師の先生から授業を受けていた児童・生徒もいたからである。

ただ、格差というと、デジタル・テクノロジーへのアクセスの差にどうもスポットライトが当たりやすいが、実は、デジタル・テクノロジーの使用の質の差が非常に重要な点であることに注意したい。デジタル・テクノロジーは使い方が問題なのだ。

デジタル・テクノロジーは新しいコミュニケーション形態

日本では新型コロナウイルス感染拡大を受け、文部科学省が、2020年4月に、GIGAスクール構想の早期実施を行っていきたい意向を示した。GIGAとは Global and Innovation Gateway for All の略であり、GIGAスクール構想とは、「児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備」し、「多様な子供たちを誰一人取り残すことのない公正に個別化された学びや創造性を育む学びに寄与するもの」である（文部科学省2019b, 2020）。この実現に向けて、2023年度までにすべての小学1年生から中学3年生に端末を導入することを予定していたが、新型コロナウイルス感染症危機もあり、前倒しで導入されることになった。これに加え、デジタル教科書や、

ICT支援員の配置や教員のためのワークショップの開催なども計画している。

これは非常に好ましい動きである。しかし、端末や通信ネットワークの整備、教材のデジタル化やデジタル機器を使うノウハウの支援などは、いわば器の部分にすぎない。その中身をどうするかが非常に大切である。とりあえず、ICT教育現場に導入しても、どのような教育を目指すのかの明確なビジョンがないと、ICT自体に学校教育が流されていくという結果になりかねない。

学校教育にとどまらず、学校内外や社会生活全般で、デジタル・テクノロジーはコミュニケーションや学習の媒体としての役割を大きく担うようになってきただけでなく、コミュニケーションや学習そのものを変えてきた。つまり、デジタルを使ってコミュニケーションを行うことが日常化しただけでなく、それにより、目標とすべきコミュニケーションや言語自体が変化してきているということだ。従来の教育やコミュニケーションに、いかにデジタル・テクノロジーを導入するかというアプローチでは効果はあまり期待できない。教育やコミュニケーションのとらえ方自体に、根本的に新しい発想が求められているのである。

(※本文は出題の都合上、一部変更した箇所がある)

注1 インセンティブ

……報酬を提示することによって物事に取り組み意欲を高める作用。

注2 ICT……Information and Communication Technology 情報通信技術。

注3 インタラクティブ……送り手と受け手とが相互に情報などを交換できる様子。

【設問】

傍線部「教育やコミュニケーションのとらえ方自体に、根本的に新しい発想が求められている」という筆者の意見について、あなたの考えを600字以上800字以内で論述してください。